

口頭発表「学校における鳥インフルエンザ後の動物飼育状況—全国調査」

中島由佳 大手前大学



全国調査の概要

小学校での動物飼育については鳩貝（2004）が鳥インフルエンザ直前の状況を調査しているが、その後、全国的な調査は行われていない。そこで、鳥インフルエンザ後の状況を把握するため、平成 29 年度科研費研究「鳥インフルエンザ後の学校動物飼育の実態調査および子どもの心理的発達への飼育の効果」（課題番号 17K01927）では、以下の 2 つの全国調査を行った。

① 2017-2018 の飼育状況（小学校への架電調査）

2017 年 7 月～2018 年 10 月に、全都道府県における電話での聞き取り調査を行った。全国学校総覧（2017 年版）を用い、各頁に記載されている小学校の 1 割ずつ、総数

2,082 校を無作為に抽出し、架電した。調査項目は、屋外／屋内飼育の有無、飼育動物種と数、世話の状況、教材としての動物の有無等であった。無効回答を除いた 2,062 校を分析対象とした。

② 2003-2012 の飼育状況（大学生への質問紙調査）

2019 年 7 月に、大学 1～4 年生に対し、出身の小学校での動物飼育に関する調査を行った。大学 1～4 年生が小学校に在籍したのは 2003-2012 年であった。兵庫県、岡山県、鹿児島県、群馬県、東京都の大学において、授業内で趣旨の説明とともに配布し、調査・回収。調査項目は、屋外／屋内飼育の有無、飼育種、飼育担当等であった。699 名からの回答が得られ、無効回答 28 件を除いた 671 名（18 歳 154 名、19 歳 243 名、20 歳 183 名、21 歳 66 名、22 歳 25 名）の回答を分析対象とした。

本研究の目的

大学生が小学校に在籍した 2003-2012 年は、鳥インフルエンザの発生当初～直後の約 10 年間にあたる。また、2017-2018 年調査は、鳥インフルエンザ発生から約 15 年後にあたる。今の大学生が小学生だった頃から現在に至るまでの学校での動物飼育はどのように変化・推移したのだろうか。

本研究では、今回の 2 つの調査結果を比較することにより、インフルエンザ発生数年後から、発生 15 年後の現在までの、約 10 年前後での学校動物飼育の実態の変化を明らかにする。

なお、本研究では 3 つ目の調査として、全国小学校理科学研究協議会（全小理）の協力の下、動物飼育を行っている学校を対象とした質問紙調査も 2017-2018 年に行った（回答は郵送および web）。今回はこのうち、屋外飼育に関する回答（有効回答 583 件）の中から、動物飼育における困難な事項について、鳩貝（2004）と比較しつつ検討する。

調査結果

飼育状況に関する 2003-2012 年および 2017-2018 年調査の回答に基づき、結果を記す。

2 つの調査における飼育校の割合を比較すると、2003-2012 年時に比べて 2017-2018 年時では、飼育を行っている学校が減少していた。

1 動物飼育の有無

	2003-2012		2017-2018	
屋外・屋内で飼育をしている	627 校	93.4%	1,769 校	85.8%
飼育はしていない	44 校	6.6%	293 校	14.2%

2 鳥・哺乳類の飼育とそれ以外の動物（魚・両生類・昆虫等）の飼育の比率

前項 1. の「屋外・屋内で飼育あり」との回答（2003-2012 年：627 校、2017-2018 年：1,769 校）のうち、「鳥・哺乳類を飼っている」回答と「魚類、両生類、昆虫等（鳥・哺乳類等以外）のみを飼っている」回

答の比率は以下の通り。2003-2012 年時では「鳥・哺乳類」が飼育の主流であったのに比べ、2017-2018 年時では、魚・両生類・昆虫等の飼育の割合の方が鳥・哺乳類の飼育の割合を上回るとい、大きな変化が見られた。

	2003-2012		2017-2018	
鳥・哺乳類等を飼育	542 校	86.4%	869 校	49.1%
魚・両生類、昆虫のみを飼育	85 校	13.6%	900 校	50.9%

3 飼育されている動物の内訳（屋外飼育、屋内飼育コミ）

前項 2.を受けて、どのような動物がどれほどの比率で飼育されているか、その割合を両調査で比較した（屋外飼育、屋内飼育コミ）。その結果、2003-2012 では、鳥・哺乳

類と魚類・昆虫類等との比率はほぼ拮抗していたのに対し、2017-18 年の調査では、鳥・哺乳類を飼育していると回答した学校は約 3 割にとどまった。特に、鳥類の飼育割合が減り、メダカ・魚類の飼育割合が増加していることが目立つ。

	2003-2012		2017-2018			
ウサギ	487 校	26.5%	47.0%	667 校	21.1%	31.0%
ニワトリ系	218 校	11.9%		187 校	5.9%	
小鳥	81 校	4.4%		43 校	1.4%	
水鳥・クジャク等	46 校	2.5%		23 校	0.7%	
モルモット・ハムスター等	32 校	1.7%		60 校	1.9%	
メダカ・魚類	584 校	31.8%	53.0%	1,744 校	55.2%	69.0%
カメ	194 校	10.6%		197 校	6.2%	
昆虫	154 校	8.4%		101 校	3.2%	
ザリガニ・両生・爬虫類	41 校	2.2%		135 校	4.3%	

※ 両調査とも、複数の動物を飼育（例：ウサギとニワトリ、ウサギとメダカなど）している学校があるため、飼育動物の総数は校数を上回る。

4 飼育動物の世話

屋外飼育に注目し、飼育を行う委員会の活動を比較した。その結果、2003-2012 データでは、屋外飼育を行っている 564 校のうち、委員会が世話との回答は 425 校（75.4%）

であった。一方、2017-2018 データでは、屋外飼育を行っている 915 校のうち、委員会が世話との回答は 517 校（56.5%）であった。

5 2017-2018 年データにおける「教材」と

しての動物飼育

学校動物の教材としての利用について、2017-2018 年調査においてのみ、回答を得た。その結果、何らかの動物を飼育している1,769 校のうち、教材として動物を利用している学校は 1,116 校（63%）であった。また、「教材として動物を利用」と回答した学校 1,769 校における、教材動物種の内訳（教

材動物の延べ数：1301）を以下の表に記す。

鳥・哺乳類を飼育している学校は 869 校のうち、それらを教材として認識している学校は、架電での聞き取り調査の限りでは 22 校にとどまった。また多くの小学校がメダカを教材として活用していることが明らかとなった。

モルモット・ハムスター	16 校	1.2%	1.7%
ウサギ	5 校	0.4%	
ニワトリ系	1 校	0.1%	
メダカ	1,057 校	81.2%	98.3%
キンギョ・魚類	100 校	7.7%	
昆虫	39 校	3.0%	
カメ	35 校	2.7%	
ザリガニ	35 校	2.7%	
両生・爬虫類	11 校	0.8%	
芋虫・ダンゴ虫	2 校	0.2%	

6 飼育における困難さ

最後に、教職員が感じている「飼育における困難さ」について、3 つ目の調査である、動物飼育を行っている学校を対象とした質問紙調査への回答（有効回答 583 件）と鳩貝（2004）での回答を比較した。以下、教職員が屋外飼育において感じている困難さを上

位 5 つずつ表に記す。両調査とも、長期休業中の世話が一番の懸案であることが伺える。

また、鳩貝（2004）では 10 位以下であった「児童への感染症やアレルギー」に対する懸念・不安が 2017-2018 調査では、4 位となっていることが明らかになった。

順位	鳩貝（2004）		2017-2018	
1	長期休業中の世が大変	26.4%	長期休業中の世が大変	28.8%
2	土日の世が大変	18.8%	病気やけがの処置が困難	15.6%
3	飼育舎の清掃が大変	14.9%	土日の世が大変	13.2%
4	死亡時の処置が困難	8.5%	児童への感染症やアレルギー	11.7%
5	エサの確保が困難	7.0%	飼育舎の清掃が大変	9.0%

さらに、長期休暇における飼育担当は、鳩貝（2004）では「児童が当番で世話」が 82.0%で 1 位、次点が「その他」であったのに対し、2017-2018 年調査では「教職員が当番で世話」が 57.0%と 1 位を占め、次点の「児童が当番で世話」（17.9%）を大きく上回った。

考察—鳥インフルエンザ流行の影響はあったのか

本調査の目的は、2003-2012 年と 2017-

2018 年の 2 つの調査結果を比較し、鳥インフルエンザ後の小学校での動物飼育の推移を検討することであった。

まず、動物を飼育している小学校の割合は減少してきており（結果 1）、また飼育の主流が鳥・哺乳類からメダカや両生類、昆虫などの「非鳥・哺乳類」に移りつつあることが明らかとなった（結果 2）。このことは、飼育動物種の内訳（結果 3）を精査すると、より鮮明となる。魚類の中でもメダカの割合の伸びは著しく、学校飼育動物の主流がメダカ

となりつつあることをうかがわせる。一方で、鳥・哺乳類の比率の低下、特にニワトリや水鳥、小鳥などの鳥類の飼育の比率が著しく低下したことは、鳥インフルエンザへの感染を恐れて、これらの鳥類を飼育しなくなったことが、要因の一つとしてうかがえる。

そして、鳥インフルエンザ流行の影響を受けたであろう鳥類加えて、メダカなどの魚・両生類・昆虫よりも飼育に労力を要し、教材としての認識も薄い（結果 5）哺乳類において、児童との触れ合いの機会が減ってきているであろうことは想像に難くない。

この、児童が鳥・哺乳類と触れ合う機会が減ってきているであろうことは、飼育委員会の割合が減ってきていること（結果 4）、長期休暇における主たる飼育体制が「児童が当番で世話（82.0%；鳩貝，2004）」から「教職員が当番で世話（57.0%；2017-2018年）」に移ってきている（結果 6）ことからうかがえる。明治期から続いてきた、児童の情操を養い理科等の教材に役立てるための学校での鳥・哺乳類飼育は、もはや教材として扱われず、飼育委員を初めとする一部の児童しか触れ合うこともなく、その世話の負担のかなりの部分を教職員が担っていることを今回の調査は明らかにした。そして、それは決して数十年間での漸減的な経緯ではない。鳥インフルエンザ流行が鳥・哺乳類飼育の減少の少なからぬ要因であることは、今の大学生たちが小学生だった頃の学校動物飼育の状況と 2017-2018 年現在の状況との比較が、如実に示している。

おわりに—より良い学校動物飼育の明日に向けて

現在、家庭で犬や猫等を飼っている割合は約 3 割、その 90%近くが室内飼いとなり（柿沼，2008）、子どもたちが日常で動物に触れる機会は、犬の散歩を眺める程度になりつつある。そのような中で、動物と触れ合うことのできる学校動物飼育は、命の大切さや他者への思いやりを子どもたちが学ぶ機会として、今後ますます重要性を増すべきではないだろうか。

我が国での学校動物飼育は、海外の動物介

在教育（AAA）と根本的に異なる効果を持つ（Nakajima, 2017）。海外の AAA では、認可を受けた動物が勉強やスポーツにおける「子どもたちの能力の発達を支援」する教育プログラムであるのに対し、我が国の学校動物飼育は、「子どもたちが動物を世話」することにより、子どもたちの情緒や道徳心を育む教育プログラムとなっている。実際に、鳥・哺乳類の飼育を通して学校適応や他者への思いやりが育まれるとの効果の中島・中川・無藤（2009）は実証している。言葉と話さない動物に触れて、その気持ちを察することが、自分と立場や考えの異なる他者の気持ちを察することにつながることも中島ら（2009）の結果からはうかがえる。このような、学校動物飼育を通じた教育の独自性、利点を私たちは再認識し、もっと活用してもよいのではないだろうか。

学校教育を取り巻く様々な状況変化の中、鳥・哺乳類の学校での飼育環境が厳しくなっていることは論を俟たない。そのような中で、教員のみに負担を強いるのではなく、安心・安全を担保しつつ、温かさを感じることができ、直接に触れることのできる鳥・哺乳類の学校飼育を支える方策、環境を模索・推進すべきと考える。

参考文献

- 柿沼美紀（2008）. 発達心理学から見た飼い主と犬の関係—人の身勝手な要求に翻弄される犬 森 裕司，奥野 卓司（編著）ヒトと動物の関係学第 3 巻 ペットと社会 岩波書店 pp.76-99.
- Yuka Nakajima (2017). Comparing the effect of animal-rearing education in Japan with conventional animal-assisted education. *Frontiers in Veterinary Science, section. Veterinary Humanities and Social Sciences*.
- 中島由佳・中川美穂子・無藤 隆（2009）. 学校での動物飼育の適切さが児童の心理的発達に与える影響 日本獣医師会，64，227-233.